

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-03-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	管理運営費（ひろば館）	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤		
		担当者名	上岡	内線	2534		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	管理運営費（ひろば館）					
	01-03-02	営繕費（ひろば館）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 元年度	根拠	荒川区区民ひろば館条例・同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり				
目的	地域住民の相互交流を深め、自主的な活動を進めるための場の提供を行うとともに、高齢者の健康増進や文化振興を図る場として、ひろば館を維持管理するために清掃委託や各種設備保守委託等を行う。						
対象者等	ひろば館利用者						
内容	<対象施設> 8館（直営2館・委託6館） (1) 高齢者事業館 [直営] 東尾久小沼 [委託] 三河島、荒川六丁目、町屋二丁目、東尾久三丁目、西尾久みどり、諏訪台 (2) 旧社会教育事業館 [直営] 日暮里						
	<事業内容> (1) 日暮里ひろば館の非常勤職員（ひろば館嘱託員）報酬・社会保険料、臨時職員賃金の支出 (2) 消耗品購入及び物品修繕に要する費用の支出 (3) 光熱水費、通信運搬費（電話料、NHK受信料、CATV視聴料）支出 (4) 手数料（ゴミ処理券、ピアノ調律、カーテン等洗濯、樹木剪定）支出 (5) 各種委託料（清掃委託・消防設備等保守委託、建築物法定点検委託）の支出 (6) 使用料・賃借料（コピー機賃借料、AED賃借料）の支出						
経過	S39年1月：日暮里青年館設置（後に日暮里社会教育館→日暮里ひろば館） S47年4月：尾久青年館設置（後に尾久社会教育館→尾久ひろば館） H元年4月：「ひろば館構想」実施 H16年7月：ひろば館貸室の有料化 9月：上尾久ひろば館・町屋三丁目ひろば館が閉館 H19年4月：西日暮里ひろば館（20年3月閉館）、尾久ひろば館（24年3月閉館）が子育て支援部に移管 H22年3月：南千住五丁目ひろば館が閉館 H23年4月：石浜ひろば館が南千住区民事務所東部ひろば館に移転統合 H24年3月：瑞光ひろば館・地藏堀ひろば館・小台橋ひろば館閉館 4月：宮の前ひろば館無人化 H25年3月：南千住区民事務所東部・石浜ひろば館（旧土地所有者に跡地売却）、東日暮里二丁目ひろば館（公募にて跡地売却）、東日暮里三丁目ひろば館閉館 ※平成29年度から「営繕費（ひろば館）」を統合。南千住区民事務所西部・東尾久・宮の前ひろば館を「管理費（無人ひろば館）」「営繕費（無人ひろば館）」に分割。 H30年4月：荒川六丁目ひろば館を委託化						
必要性	ふれあい館整備が進んでいない地域においては必要なコミュニティ施設である。						
実施方法	（ 二部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 施設の稼働率(%)	49.9	57.8	61.3	56.3	56.7	
	② 修繕件数(件)	31	27	25	28	30	
③ 1㎡あたりの修繕費(円)	951	974	974	966	1036	家屋等修繕費（緊急修繕費除く）/延床面積	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	区民の相互交流、自主的な活動を進める場として、必要な維持管理を行い、効率的な運営を図る。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額			35,542	35,501	36,199	28,745	30,478	32,798
決算額(元年度は見込み)			31,452	32,783	34,402	26,785	27,919	32,798
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
旧区民事務所ひろば館数(3号事業、直営)		—	—	—	—	—	—	—
高齢者事業館ひろば館数(直営)		3	3	3	2	2	1	1
高齢者事業館ひろば館数(委託)		4	4	4	5	5	6	6
旧社会教育事業館のひろば館数(直営)		1	1	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬・共済費	ひろば館嘱託員報酬・社会保険料	11,501	報酬・共済費	ひろば館嘱託員報酬・社会保険料	11,553	報酬・共済費	ひろば館嘱託員報酬・社会保険料	11,597
賃金	窓口事務補助臨時職員	2,900	賃金	窓口事務補助臨時職員	2,960	賃金	窓口事務補助臨時職員	3,600
需用費	光熱水費、消耗品、修繕等	9,502	需用費	光熱水費、消耗品、修繕等	9,733	需用費	光熱水費、消耗品、修繕等	10,378
役務費	電話料・樹木剪定等	694	役務費	電話料・樹木剪定等	735	役務費	電話料・樹木剪定等	771
委託料	設備保守点検、清掃等	1,526	委託料	設備保守点検、清掃等	2,509	委託料	設備保守点検、清掃等	5,774
使用料等	AED・コピー機賃貸借	265	使用料等	AED・コピー機賃貸借等	262	使用料等	AED・コピー機賃貸借等	278
備品購入費	ひろば館事業用備品購入	400	備品購入費	ひろば館事業用備品購入	167	備品購入費	ひろば館事業用備品購入	400

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	20,919	16,976	▲ 3,943	地方税	0	0	0	
	物件費	12,716	13,796	1,080	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	2,569	2,567	▲ 2	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2	6	4	使用料及び手数料	2,839	3,206	367	
	減価償却費	1,099	1,099	0	その他	289	7	▲ 282	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,128	3,213	85	
	賞与・退職給与引当金繰入額	482	279	▲ 203	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 34,659	▲ 31,510	3,149	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	37,787	34,723	▲ 3,064	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 34,659	▲ 31,510	3,149	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 34,659	▲ 31,510	3,149		

備考 ひろば館の運営及び維持管理に要する経費であるため、行政費用のうち人件費・物件費が大部分を占めている。物件費のうち主なものは施設の光熱水費(6,732千円)、臨時職員賃金(2,960千円)、清掃委託料等(2,509千円)である。

問題点・課題 施設・設備の老朽化により、修繕件数及び修繕経費が増加している。付帯設備が老朽化する一方、利用者の期待に対応するため設備の健全性の維持が求められている。
ひろば館は、中長期改修実施計画で第1期及び第2期に位置付けられており、今後老朽化による施設の維持が課題である。
各々の館の利用者ニーズが多様化するなか、それに対応可能な設備、物品検討が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	サービス水準を維持し、利用者の要望に沿ったひろば館運営が行えるよう施設管理や設備の改善を実施する。	サービス水準を維持し、利用者の要望に沿ったひろば館運営を行い、施設管理や設備の改善を実施した。	サービス水準を維持し、利用者の要望に沿ったひろば館運営が行えるよう、引き続き施設管理や設備の改善を実施する。
②	ふれあい館の整備状況を踏まえ、今後のひろば館の運用について検討する。	ふれあい館の整備状況を踏まえ、今後のひろば館の運用について検討した。	用地情報の収集に努めると共に、ふれあい館の整備状況を踏まえ、今後のひろば館の運用について検討する。
③	中長期改修実施対象施設であるひろば館の改修を進めるとともに、緊急性を判断して適宜修繕を行っていく。	中長期改修実施対象施設であるひろば館の改修を進めるとともに、定期点検の結果等を踏まえ、緊急性を判断して適宜修繕を行った。	今後も、中長期改修実施対象施設であるひろば館の改修を進めるとともに、緊急性を判断して適宜修繕を行っていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

他区においても、施設の管理運営に必要な経費として計上している。

議会(要旨) 平成28年度予特 ひろば館のトイレ整備状況について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-03-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	高齢者事業運営費	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤			
		担当者名	上岡	内線	2534			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	高齢者事業運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	38年度	根拠	老人福祉法、荒川区ひろば館条例・同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	01	高齢者の社会参加の促進					
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者の心身の健康増進を図る。							
対象者等	満60歳以上の者							
内容	<p><対象施設> (1) 直営館 東尾久小沼ひろば館 (2) 委託館 三河島ひろば館、荒川六丁目ひろば館(H30年度から委託)、町屋二丁目ひろば館、東尾久三丁目ひろば館、西尾久みどりひろば館(H28年度から委託)、諏訪台ひろば館</p> <p><事業内容> (1) 文化教養及びレクリエーション事業 各種教室（書道、民謡、詩吟等）や各種サークル活動（カラオケ、ソーシャルダンス等）を行うことにより仲間づくりや自主的な活動、さらに生きがいを持って豊かな生活を送れるよう支援する。 (2) 各種行事～地域別演芸大会、文化祭等でひろば館利用者相互の交流を図る。 (3) 世代間交流事業、健康増進事業～平成12年度から各地域で実施 (4) 健康器具（高圧電界保健装置等）の設置 ※入浴サービス及び生活・健康相談についてはH14年度に廃止</p>							
経過	<p>昭和38年7月1日に開所された瑞光ひろば館（旧南千住福祉館）を最初にその後19館が老人福祉館として開所された（昭和53年の西尾久みどりひろば館開所が最後）。</p> <p>昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会」答申を受けて、「区民ひろば構想」を開始した。かつて、地域活動のための場の提供や、窓口事務をはじめとする様々なサービスは、出張所や児童館、老人福祉館など、機能別・対象者別の施設及び行政組織のなかで運営され提供されていた。</p> <p>こうした体系を、①地域公共施設の管理運営②住民活動や区政参加の促進③行政窓口事務のサービス提供など地域に係る行政の統合、一本化して行う組織を各地域で対応できるよう、5課を設置して地域行政の統合化を図り、さらに平成16年度から5課を一本化、全地域を一括して管理運営を行うこととなった。平成30年4月1日現在、直営館1館、委託館6館、計7館。 ※平成28年度から管理運営費（高齢者事業館）と高齢者レクリエーション事業費の各々一部を統合。</p>							
必要性	高齢者を対象とした踊りや歌など各種事業を行うことにより、高齢者の生きがいを創出する。また、ころばん・せらばん体操を事業に位置付け実施することにより、高齢者の健康増進に大きく寄与している、							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>住民参加促進・地域コミュニティ活性化を目的に三河島・町屋二丁目・東尾久三丁目・諏訪台を運営委員会（町会等で構成）に委託。西尾久みどり（28～）、荒川六丁目（30～）の運営を民間委託</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	事業参加率(%)	65.6	70.7	72.2	69.5	74.5	事業参加人数/入館者数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	高齢者の生きがいづくりの機会拡大に寄与するよう、気軽に参加できる魅力あるプログラムの展開を求められている事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額			49,374	51,065	46,990	46,179	48,709	48,550
決算額(元年度は見込み)			48,285	50,169	46,343	44,936	48,382	48,550
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
入館者数(事業参加者を含む)		65,338	66,845	61,722	59,088	55,892	66,471	75,007
予算・決算の内訳		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	ひろば館推進員報酬	10,407	報酬	ひろば館推進員報酬	8,438	報酬	ひろば館推進員報酬	6,473
共済費	ひろば館推進員社会保険料	1,517	共済費	ひろば館推進員社会保険料	1,229	共済費	ひろば館推進員社会保険料	947
賃金	臨時職員賃金	1,279	需用費	消耗品費	163	賃金	臨時職員賃金	461
需用費	消耗品費	264	委託料	管理運営委託(6館)	37,768	需用費	消耗品費	230
委託料	管理運営委託(5館)	31,365	償還金利子等	都高齢包括補助返還金	784	委託料	管理運営委託(6館)	40,439
償還金利子等	都高齢包括補助返還金	104						

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		14,965	12,074	▲ 2,891		地方税		0	0	0
物件費		32,907	37,931	5,024	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		23,079	23,849	770		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		104	784	680	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		258	216	▲ 42		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		23,337	24,065	728		
賞与・退職給与引当金繰入額		156	124	▲ 32	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 24,795	▲ 26,848	▲ 2,053		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		48,132	50,913	2,781	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 24,795	▲ 26,848	▲ 2,053		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 24,795	▲ 26,848	▲ 2,053		

備考

施設の運営及び維持管理に要する経費であるため、行政費用の大部分を人件費・物件費(主に運営委託料37,768千円)が占めている。行政収入の都支出金は、東京都高齢社会対策区市町村包括補助金23,849千円である。

問題点・課題

利用者が固定化する傾向があり、新規利用者が気軽に利用できるような事業展開を図っていくことが課題である。新規参加者を対象としたイベントを実施する等の取り組みが必要である。健康器具については、保守を継続するが故障したら撤廃することが館長会議で確認された。地域のふれあい館事業との連携についても、さらに検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	利用者の要望に沿った事業運営を行い、利用者の活動発表の場や利用者同士の交流の場を設ける。	利用者の要望に沿った事業運営を行い、活動発表の場や交流の場を設けることができた。	引き続き利用者の要望に沿った事業運営を行い、利用者に活動発表や交流の場を提供すると共に、地域のふれあい館との連携を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	他区においても、高齢者を対象とした同目的の事業は行っている。
議会議決(要旨)	平成19年 一定 利用基準を緩和し、地域ニーズに合わせた利用拡大について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-03-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	緊急修繕対策費	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤	
		担当者名	上岡	内線	2534	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	緊急修繕対策費				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業	
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 元年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市			
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成			
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり			
目的	ひろば館及びふれあい館について、家屋等修繕費では対応できない緊急工事が必要な場合に実施する。					
対象者等	ひろば館及びふれあい館					
内容	施設の老朽化等によるひろば館及びふれあい館において、緊急工事が必要な場合に実施する。					
経過	<p>【平成30年度主な実施内容】※平成16年度区民課から予算の一部を移管 《ひろば館》三河島(照明器具交換、西側窓枠等塗装等)、荒川六丁目(照明器具交換撤去等)、町屋二丁目(照明器具交換撤去、いこい室空調改修等)、東尾久小沼(自転車置場改修、照明器具交換、1階トイレ便器改修、排水柵修繕等)、東尾久三丁目(照明器具交換)、西尾久みどり(トイレ天井改修)、日暮里(ドアクローザー修繕等)、諏訪台(外階段・ベランダ塗装、照明器具交換等)等</p> <p>《ふれあい館》南千住駅前(案内看板改修、汐入(多目的室床塗装改修等)、峡田(多目的室折上天井部分借張替・床塗装改修)、荒川山吹(多目的室空調ダクト改修)、荒木田(小型湯沸器交換等)、西尾久(多目的室床塗装改修・照明器具交換)、東日暮里(駐輪場補修、屋上ドレン改修等)、夕やけこやけ(消火水槽貫通配管改修)、東尾久三丁目付近ふれあい館用地(ブロック塀撤去フェンス設置等)等</p>					
必要性	ひろば館の施設の老朽化や築10年を超えるふれあい館が増えてきており、小破修繕では対応できない緊急な改修工事等が必要となっている。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)					
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	
	① 緊急修繕件数	66	57	49	50	53
	②					
③						
事務事業の分類		分類についての説明・意見等				
元年度	2年度					
継続	継続	施設の管理運営のため、必要な修繕を実施する。				

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		34,065	32,287	41,349	55,253	32,576	44,754	52,711
決算額(元年度は見込み)		31,687	7,206	39,253	55,043	28,589	18,112	52,711
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	緊急修繕費	15,471	需用費	緊急修繕費	13,761	需用費	緊急修繕費	14,500
工事請負費	緊急修繕費	13,118	委託料	緊急修繕費	985	委託料	諏訪台ひろば館土地測量	542
			工事請負費	緊急修繕費	3,366	工事請負費	緊急修繕費	20,000
						工事請負費	諏訪台ひろば館ブロック塀倒壊対策	17,669

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
	給与関係費	3,040	3,956	916	地方税	0	0	0	
	物件費	0	985	985	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	28,589	17,127	▲ 11,462	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	3,936	0	▲ 3,936	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,936	0	▲ 3,936	
	賞与・退職給与引当金繰入額	156	204	48	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 27,849	▲ 22,272	5,577	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	31,785	22,272	▲ 9,513	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 27,849	▲ 22,272	5,577	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 27,849	▲ 22,272	5,577	

備考 ひろば館・ふれあい館の緊急修繕工事を行う事業であるため、行政費用の大部分を維持補修費(家屋等修繕費13,761千円、工事請負費3,366千円)が占めている。

問題点・課題 施設・設備の老朽化が進む中、緊急対応しなければならない工事が増加しており、大規模改修等の実施も視野に入れ、検討していく必要がある。
大規模改修には費用も少なくないことから、ふれあい館等の施設整備を見据えて修繕計画を立てる必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設の適正な維持管理に努め、計画的に修繕を行い、緊急修繕や工事の縮減に努める。	ふれあい館整備計画の進捗状況を注視しつつ、施設の適正な維持管理に努め、計画的に修繕を行い、緊急修繕や工事の縮減に努めた。	施設の適正な維持管理に努め、各施設の今後のあり方も踏まえ、計画的に修繕を行い、緊急修繕や工事の縮減に努める。
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
他区においても、施設の維持に必要な修繕経費として計上している。

議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-03-04		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	グリーンパール那須管理運営費		部課名	区民生活部区民施設課		課長名	遠藤	
			担当者名	市川		内線	2531	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	グリーンパール那須管理運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	令和	58	年度	根拠	—	
終期設定	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	—			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり					
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること（H30年度予算から「01-01-01グリーンパール那須管理運営費」に事業統合）。							
対象者等	区内在住者及び在勤者とその家族（三親等以内）							
内容	<p>（所在地）栃木県那須郡那須町湯本213 （施設規模）・敷地面積 16,260.77㎡・建物面積 3,959.13㎡・部屋数 21室・定員 105名 （鉄筋コンクリート・地上2階地下1階）・付属施設 パターゴルフ（3コース） （利用料金）平日：大人A室7,810/7,960円、B室6,680/6,810円、C室5,550/5,650円 （1泊2食付、消費税・サービス料金込） ※消費税の変更により【9月までの料金/10月からの料金】の表示をしている。 （利用手続き）利用日の6か月前の月の10日から電話で、11日からインターネットで予約可能 （利用補助）区内在住・在勤者と三親等以内の家族が利用した場合、区が一定額を補助することにより、上記金額で利用することができる。 利用者は区民料金にて宿泊し、利用月の翌月にグリーンパール那須からの報告書に基づき、区が日本ビューホテル事業㈱に1か月分の補助額を支払う。</p>							
経過	<p>S58年4月開設。当初は民間のホテル業者に業務委託していたが、経年劣化により修繕等の回数が増加。抜本的なコスト削減などを検討した結果、H14年度に用途を廃止し普通財産化。従来どおりの運営維持を条件に民間事業者は無償で貸与。貸与先：日本ビューホテル事業㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般公募による選定（H14年4月1日～H19年3月31日）・更新（H19年4月1日～H24年3月31日） ・一般公募による選定（H24年4月1日～H29年3月31日）・更新（H29年4月1日～H34年3月31日） ・H21年1月 荒川区役所⇄ホテルの直通バス廃止・H24年11月～再開（H26年度末廃止） ・H23年3月16日～5月31日 震災による福島県の被災者の受入れのため休館。6月1日から営業再開。 ・H25年4月1日 抽選と窓口の利用申請を廃止。予約はホテルで受け付けることとした。 ・H28年4月1日～ 那須塩原駅⇄ホテル間の路線バス代をホテルが負担。 ・H29年6月 客室・レストラン・大浴場などのリニューアル工事実施。 ・H29年度～ 国有資産等所在市町村交付金の支出（固定資産評価額に基づき年1回）。 							
必要性	利用者の満足度は高く、高齢者を中心に保養施設として一定の役割を果たしている。一方、区民利用の減少や社会経済状況の変化を踏まえると、見直しを検討するべき時期に来ている。							
実施方法	（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 民間事業者は無償貸付。区負担経費…区民割引の負担額、温泉使用权の更新料、大規模修繕費等、利用受付のための需用費、リニューアル工事費、ホテル現地予約受付に伴う事務経費一部負担。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	客室稼働率（%）	81.0	85.3	82.8	82.8	90.0	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	施設・設備の状況、他自治体の取組に係る情報等を収集し、様々な可能性の議論を進めながら、区民の保養ニーズに応えている事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	54,150	34,972	32,654	82,169	149,431	58,676	53,004
決算額 (元年度は見込み)	50,708	30,299	27,692	80,558	142,360	46,337	53,004
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名 (元年度は見込み)							
部屋稼働率 (%)	81.9	81.1	80.0	81.0	85.3	82.8	82.8
利用総人数 (人)	16,965	16,904	16,137	16,417	16,074	17,141	17,200
区民優先室利用率 (%)	47.2	45.8	47.3	46.6	52.5	47.1	47.5
区民利用人数 (人)	6,903	6,620	6,646	6,523	6,160	6,623	6,700

予算・決算の内訳								
平成29年度 (決算)			平成30年度 (決算)			令和元年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	経営診断謝礼外	50	報償費・旅費	経営診断謝礼・旅費等	636	報償費	経営診断謝礼	233
旅費	運営状況確認旅費外	337	需用費・使用料	経営診断贈・AEDリース料等	93	旅費	運営状況視察等旅費	167
需用費	経営診断贈・消耗品等	83	役務費	PCBトランス運搬	324	需用費	経営診断贈・消耗品等	90
委託料・使用料	客室ドア鍵修繕・AEDリース料等	3,196	工事請負費	受変電設備改修	6,560	使用料	AEDリース料等	29
負担金補助等	区民利用補助	20,650	負担金等	区民利用補助	22,445	委託料	劣化度調査委託	8,998
負担金補助等	事務経費・リニューアル工事費等	115,043	負担金等	事務経費・修繕費	11,622	負担金等	区民施設課利用補助・事務経費等	38,620
負担金補助等	国有資産等所在市町村交付金	3,002	負担金等	国有資産等所在市町村交付金	4,657	負担金等	国有資産等所在市町村交付金	4,867

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,534	1,484	▲ 1,050	地方税	0	0	0	
	物件費	434	708	274	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	3,181	6,560	3,379	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	34,996	39,069	4,073	使用料及び手数料	99	99	0	
	減価償却費	35,267	39,873	4,606	その他	867	392	▲ 475	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	966	491	▲ 475	
	賞与・退職給与引当金繰入額	130	76	▲ 54	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 75,576	▲ 87,279	▲ 11,703	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	76,542	87,770	11,228	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 75,576	▲ 87,279	▲ 11,703	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 75,576	▲ 87,279	▲ 11,703		

備考 行政費用のうち大部分を占める補助費等は、グリーンパール那須の利用者補助(22,445千円)及び国有資産等所在市町村交付金(4,657千円)等である。

問題点・課題
 ・同じお客様が1年間に何度も保養所を利用しているというデータがあり、幅広く、多くのお客様に利用していただけるように、広報を充実させ、新規客の獲得に向けた積極的なPRと、日本ビューホテル事業(株)への指導・助言を行う必要がある。
 ・施設・設備の老朽化に加え、現契約での無料貸与期間(H33年度まで)や温泉権の一部がH34年6月で満了すること等を踏まえ、今後の区民保養施設のあり方を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、利用人数の向上、新規客の獲得に向け、様々な媒体を活用した宣伝の検討を行う。	引き続き、利用人数の向上、新規客の獲得に向け、様々な媒体を活用した宣伝の検討を行った。	引き続き、利用人数の向上、新規客の獲得に向け、様々な媒体を活用した宣伝の検討を行う。
②	次回の契約期間であるH33年度を目途に、施設のあり方や大規模改修について検討していく。	施設のあり方等を検討する前提として、H31年度に建物及び設備に関する劣化度調査を実施するための仕様の検討等、準備を行った。	劣化度調査委託の結果を踏まえ、次回の契約期間であるH33年度を目途に、施設のあり方や大規模改修について検討していく。
③			

他区の実況 (実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)
 貸付方式の施設を所有している区：千代田・文京・品川・豊島

議
会
質
問
状
(要旨)

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-03-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	委託保養所運営費	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤			
		担当者名	市川	内線	2531			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	委託保養所費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 56 年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり					
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること（平成30年度予算から「01-02-01委託保養所費」に事業統合）。							
対象者等	区内在住者及び在勤者とその家族（三親等以内）							
内容	<p>施設概要（所在地） 静岡県熱海市熱海1993-250 本館</p> <p>（施設規模） 敷地総面積約25万坪 17階建て 250室 総定員900名</p> <p>（借上室仕様） 10畳和室（定員5名）バス・トイレ付</p> <p>（借上室数） 平成31年度：1,165室（30年度：1,173室）</p> <p>（利用手続） 4/1～1/3は3室、1/4～3/31は4室。休館日5/6～9、9/3～5、5/24は全館貸切</p> <p>ただし、同月同料金日内または同月の「平日」料金日から「休前日」料金日への振替可能</p> <p>（利用手続） 利用日の3か月前の月の10日又は11日からアカオ東京予約センターへ電話予約可能</p> <p>平成25年度利用分から抽選と窓口申請を廃止、予約はホテルで受け付けることとしたため、荒川区施設予約システムでのインターネット予約は不可とした。</p>							
経過	<p>東京から比較的近距离で温暖な地に区民保養所が欲しいという区民からの強い要望により、昭和56年から民間施設の一部を通年で借り上げている。</p> <p>これまで、湯河原「観光荘」、箱根「和泉」、箱根「萬翠楼福住」、箱根「金湯苑」、箱根「箱根小涌園」を借り上げて、多くの区民に低料金で提供している。平成11年度から熱海温泉「ホテルニューアカオ」に変更した。</p> <p>（予約方法の変更）</p> <p>平成11年度 会場抽選会からはがき抽選に変更。指定日に来庁する必要がなくなる。</p> <p>平成14年度 施設予約システムの導入により、インターネットからも抽選申込可能となる。</p> <p>平成25年度 抽選と窓口申請を廃止。アカオ東京予約センターへの電話予約受付に変更。</p>							
必要性	社会経済状況の変化等を踏まえた上で、民間市場を通じて低価格で品質の良い旅行商品が供給されていることなどから、本事業の在り方について見直しを検討するべき時期にきている。							
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>保養所運営業務を委託（民間ホテルの客室を一部借上げ）</p> <p>年間委託料金（税込） 平成30年度予算 12,668,400円</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	客室稼働率（%）	88.5	87.0	88.1	88.1	90.0	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	区民の保養を取り巻く社会経済状況の変化を踏まえながら、区民の保養ニーズに応えている事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		12,347	10,269	10,304	10,274	10,198	12,746	14,065
決算額（元年度は見込み）		12,328	10,268	10,252	10,192	10,191	12,503	14,065
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
部屋稼働率（％）		85.3	92.6	92.2	88.5	87.0	88.1	88.1
利用総人数（人）		3,615	3,165	3,115	3,020	2,956	2,905	3,000
一人当たり区負担額（円）		3,410	3,244	3,291	3,375	3,448	4,304	4,688
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品等	56	旅費	現地視察職員旅費	20	需用費	消耗品等	49
委託料	委託保養所客室借上料	10,135	需用費	消耗品等	52	委託料	委託保養所客室借上料	14,016
			委託料	委託保養所客室借上料	12,431			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,534	1,484	▲ 1,050	地方税	0	0	0
	物件費	10,191	12,503	2,312	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	130	76	▲ 54	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,855	▲ 14,063	▲ 1,208
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	12,855	14,063	1,208	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,855	▲ 14,063	▲ 1,208
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,855	▲ 14,063	▲ 1,208	

備考

主に委託保養所の客室借上に要する経費であるため、行政費用のうち大部分は物件費が占めている。そのうち客室借上料は12,431千円である。

問題点・課題

・利用者の希望が集中する時期について、今後も契約客室数の増加も含めて検討が必要である。
 ・区立保養施設であるグリーンパール那須の施設・設備が老朽化していること等も踏まえ、区民保養所のあり方を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区民のニーズの把握に努め、今後の事業形態の改善に向けた検討を行う。	区民のニーズの把握に努め、今後の事業形態の改善に向けた検討を行った。	区民のニーズの把握に努め、今後の事業形態の改善及び保養所のあり方に向けた検討を行う。
②	高い稼働率を維持しながら、対象客数の多くを区民に供することができるよう、広報活動に努める。	高い稼働率を維持しながら、対象客数の多くを区民に供することができるよう、広報活動に努めた。	高い稼働率を維持しながら、対象客数の多くを区民に供することができるよう、広報活動に努める。
③			

他区の実況	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-03-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	管理運営費（ふれあい館）	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤			
		担当者名	寺田	内線	2535			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	管理運営費（ふれあい館）						
	01-04-01	営繕費（ふれあい館・計画工事）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	16年度	根拠	荒川区ふれあい館条例・同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区ふれあい館管理運営要綱				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり					
目的	児童育成事業や高齢者レクリエーション事業など様々な事業を一体的に展開し、乳幼児から高齢者までのあらゆる世代が交流し、区民の自主的な活動や地域のコミュニティの拠点となる「ふれあい館」を整備する。なお、ふれあい館の運営については、指定管理者制度を導入する。							
対象者等	乳幼児から高齢者まで							
内容	<p><対象施設> 13館 石浜ふれあい館、南千住ふれあい館、南千住駅前ふれあい館、汐入ふれあい館、峡田ふれあい館、荒川山吹ふれあい館、町屋ふれあい館、荒木田ふれあい館、尾久ふれあい館、西尾久ふれあい館、東日暮里ふれあい館、夕やけこやけふれあい館、西日暮里ふれあい館</p> <p><事業内容> (1) 施設の維持管理(光熱水費の支払、清掃・消防設備等の各種保守委託の契約締結及び支払) (2) 児童育成事業の実施 (3) 高齢者レクリエーション事業の実施 (4) 中高生・成人向け、世代間交流、地域交流事業等ふれあい館事業の実施</p>							
経過	平成13年12月 新たな区民ひろばの構築にむけて<中間報告書>（区民利用施設等のあり方検討委員会） 平成14年 1月 区報に「ひろば館適正配置の検討（中間のまとめ）」掲載 平成14年 3月 新たな「区民ひろば」の構築にむけて<最終報告書>（区民利用施設等のあり方検討委員会） 平成14年 5月 区報に「ひろば館適正配置の検討（最終報告書）」掲載 平成14年 9月 新たな区民ひろば館の事業運営及び施設設備のあり方について（地域振興部） 平成14年10月 総務区民委員会報告（新たな区民ひろばの事業運営及び施設設備のあり方について） 平成15年11月 指定管理者制度による管理運営導入決定 平成28年 4月 公募により選定した指定管理者の指定期間を5年とする（27年度公募実施施設から適用） 平成29年 4月 指定管理制度における人件費、本部経費等の見直し							
必要性	ひろば館では児童育成事業又は高齢者事業を個々に実施しているが、それらの事業を一体的に展開し、あらゆる世代が交流できる「ふれあい館」は地域コミュニティ施設として必要である。また、施設の維持管理のための補修等は必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 区内13ふれあい館を指定管理者に管理委託（31年度予算 指定管理料 697,114,533円）。 人件費・家屋等修繕費は実費精算、管理運営費は収支差額に応じて残金の一部を区に返還。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	全ふれあい館利用人数	1,075,043	1,014,433	985,487	986,472	993,399	児童育成事業・高齢者レクリエーション事業利用者
	②	施設の稼働率(%)	61.5	57.7	57.9	58.2	60.3	事業利用・貸室による部屋の稼働率(全館平均)
③	1㎡あたりの修繕費・工事費(円)	946	6,255	3,124	4,440	2,830	営繕費(指定管理料含む)/延床面積	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	乳幼児から高齢者までの各世代が活動する地域コミュニティ活動の拠点として、適切に管理を行い、さらなる効率的運営を図る。						

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	636,538	637,630	634,658	643,459	820,175	753,701	756,302
決算額(元年度は見込み)	605,354	634,520	631,191	640,270	767,612	748,022	756,302
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ふれあい館数	13	13	13	13	13	13	13
ふれあい館開設数	2	0	0	0	0	0	0
ふれあい館指定管理料(千円)	580409	601614	605357	612574	638505	675397	697115
計画工事費(千円)	492	1378	0	0	102228	37256	31181

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費・旅費	審査委員謝礼等	925	報償費	審査委員謝礼等	346	報償費・旅費	審査委員謝礼等	607
需用費	汐入・南千住駅前ふれあい館公共料金・消耗品等	7,305	需用費	汐入・南千住駅前ふれあい館公共料金・消耗品等	7,953	需用費	汐入・南千住駅前ふれあい館公共料金・消耗品等	7,863
役務費・委託料	指定管理者委託料等	640,470	役務費・委託料	指定管理者委託料等	678,374	役務費・委託料	指定管理者委託料等	700,602
使用料等	南千住駅前ふれあい館駐輪場使用料等	3,360	使用料等	南千住駅前ふれあい館駐輪場使用料等	3,368	使用料等	南千住駅前ふれあい館駐輪場使用料等	3,348
工事請負費	空調・特定天井工事(4館)	102,227	工事請負費	荒川山吹ふれあい館空調改修	37,256	工事請負費	西尾久ふれあい館外壁・防水改修	31,181
備品購入費	防犯カメラ機器等	2,425	備品購入費	非常通報装置・南千住駅前ふれあい館管理費	14,745	備品購入費	事業用備品	1,700
負担金補助等	南千住駅前ふれあい館管理費	10,900	負担金補助等	次世代育成支援対策施設整備交付金返還金	5,980	負担金補助等	南千住駅前ふれあい館管理費	11,001

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	26,467	25,990	▲ 477	地方税	0	0	0	
	物件費	653,560	693,540	39,980	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	3,236	0	▲ 3,236	都支出金	1,597	376	▲ 1,221	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	11,832	11,253	▲ 579	使用料及び手数料	16,276	16,149	▲ 127	
	減価償却費	173,872	178,902	5,030	その他	7,637	20,290	12,653	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	25,510	36,815	11,305	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,355	1,337	▲ 18	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 844,812	▲ 874,207	▲ 29,395	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 30,612	▲ 28,087	2,525	
	行政費用合計(b)	870,322	911,022	40,700	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 875,424	▲ 902,294	▲ 26,870	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 875,424	▲ 902,294	▲ 26,870	

備考 ふれあい館の運営及び維持管理に要する経費であるため、行政費用のうち物件費が大部分を占めている。そのうち主なものは指定管理者委託料(675,397千円)、備品購入費(3,845千円)、設備保守点検委託料等(2,943千円)である。

問題点・課題
 ・利用者数の増加に向けて、指定管理者との連携を強化し、利用者ニーズに沿った事業を展開する必要がある。
 ・平成13年度竣工の汐入ふれあい館など、築10年以上を経過するふれあい館が増えてきており、施設の適切な維持管理を図るため、計画的な修繕を実施する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区民の要望に沿った事業を実施できるように、指定管理者に対し管理指導を行い、適正な運営に努める。	区民の要望に沿った事業を実施できるように、指定管理者に対し管理指導を行い、施設を適正に運営した。	区民の要望に沿った事業を実施できるように、指定管理者との連携を強化し、適正な運営に努める。
②	定期的に点検等を実施して施設の維持管理を適正に行い、区民サービスの向上を図る。	定期的に施設点検等を実施し、必要に応じて修繕を行うなど、施設を適正に維持・管理した。	利用者が安心して利用できるよう、施設を適正に維持・管理し、区民サービスの向上を図る。
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
 他区においては、高齢者館や児童館などと利用対象を区切っている場合もあるが、同目的の事業は全区で行っている。

議会(要旨)質問状況
 平成19年一定 青少年の居場所づくりについて
 平成21年三定 自由に利用できる休憩場所や情報提供の場を備えた「まちの駅」機能の取り入れについて
 平成24年三定 地域コミュニティの更なる支援について
 平成27年度決特 ふれあい館音楽室の防音設備の状況について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-03-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	親子ふれあいひろば（ふれあい館）	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤			
		担当者名	高瀬	内線	2534			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	親子ふれあいひろば事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	18年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成					
	施策	01	多様な子育て支援の展開					
目的	子育ての孤立化を防止し、仲間づくり(自主サークル)を促進するため、子育て中の親子がいつでも気軽にふれあい交流ができる場を整備する。							
対象者等	就学前の子どもと保護者							
内容	<p>就学前の乳幼児と保護者がいつでも自由に来館し、交流できる居場所(小学生とは分離した単独利用できるスペース)をふれあい館等で提供し、また交流事業や育児相談なども実施し子育て情報等も発信する。</p> <p>(1) 乳幼児タイム参加に関らず地域の子育て情報の交換や交流できる居場所として、リラックスできる空間とする。</p> <p>(2) スタッフがいつでも気軽な相談相手となり、子育て不安を取り除き地域での仲間づくりを援助する。</p> <p>(3) ふれあい館の特色を活かし、乳幼児期以降の利用へつなげていくことにより、地域で持続した成長を見守る援助ができる。</p> <p>(4) ランチタイムの実施により、乳幼児の生活リズムを遮ぎらず一日利用することができる。</p> <p>(5) 出産前のプレママ講座を通じて、出産後の不安・虐待防止・お友だち作りがスムーズにできるようふれあい館の産前利用の呼びかけを行う。</p>							
経過	平成16年度	次世代育成支援行動計画の中で、次世代育成について、ひろば館やふれあい館で支援することができる事業を検討し、新生プランに新規事業として組み入れた。						
	平成17年度	南千住ひろば館・花の木ひろば館・町屋ひろば館で実施						
	平成18年度	尾久ひろば館・西日暮里ひろば館(平成20年3月末閉館)・荒木田ふれあい館・西尾久ふれあい館・東日暮里ふれあい館・荒川山吹ふれあい館で実施						
	平成19年度	汐入ふれあい館で実施						
	平成20年度	西日暮里ふれあい館で実施						
	平成22年度	南千住駅前ふれあい館で実施						
	平成23年度	峡田ふれあい館で実施						
	平成24年度	南千住ふれあい館、町屋ふれあい館、尾久ふれあい館で実施						
	平成25年度	石浜ふれあい館、夕やけこやけふれあい館で実施						
必要性	就学前の在宅親子にとって、身近な地域での仲間づくり、居場所作り、相談する場の必要性はきわめて高い。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ひろば館・ふれあい館内に、就学前の親子がいつでも自由に過ごすことのできるスペースを確保し実施する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	1館当たりの年間利用人数(幼児)	4,285	4,064	4,002	4,117	4,263	年間利用人数(幼児)/実施館数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	子育て中の親子が交流し、育児相談ができる場の提供は、孤立化の防止に資する事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	2,745	2,684	2,074	2,188	2,250	2,250	2,250
決算額(元年度は見込み)	2,528	1,798	1,632	1,765	1,972	2,042	2,250
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)							
実施館数	13	13	13	13	13	13	13

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品費	1,691	需用費	消耗品費	1,754	需用費	消耗品費	1,950
備品購入費	事業用備品	281	備品購入費	事業用備品	288	備品購入費	事業用備品	300

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,027	2,473	446	地方税	0	0	0	
	物件費	1,972	2,042	70	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	104	127	23	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,103	▲ 4,642	▲ 539	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	4,103	4,642	539	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,103	▲ 4,642	▲ 539	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,103	▲ 4,642	▲ 539		

備考 事業の性質上、行政費用の大部分を人件費・物件費(消耗品費1,754千円、備品購入費288千円)が占めている。

問題点・課題 「親子ふれあいひろば」の役割を果たすためには、ひろば館・ふれあい館全体での内容の統一をはかり、それに合致する対応をしていくことが求められる。
都の子育てひろば事業要綱都単独型(週3日以上1日3時間以上開設)基準での実施をしているところだが、保護者ニーズに対応するためには、全日(開館日)親子の対応ができる職員配置が必要である。
産後に孤独感を持たずに育児ができるよう、産前からの事業参加を促すため、保健所で実施している出産前の講座で周知を図るとともに、母親同士のコミュニティの推進も課題である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	親子が利用しやすい事業運営に努め、気軽に過ごすことができる環境をつくる。	気軽に過ごすことができる環境づくりを推進し、親子の更なる利用促進を図った。	親子がいつでも自由に来館し、交流できる環境をつくる。
②	おもちゃ等の消耗品や備品を適正・安全に管理し、利用者のニーズを把握して購入・配置することで更なる充実を図る。	各館の利用者のニーズにあったおもちゃ等の消耗品や備品の購入・配置し充実を図った。	おもちゃ等の消耗品や備品を適正に購入・配置し、利用者が安全・安心に利用できる場を提供する。
③	各種広報誌や区のホームページ等を活用し、各館で実施している事業の周知を図る。	各種広報紙や区のホームページ等を活用し、各館で実施している事業の周知に努めた。	引き続き館便りや区のホームページ等を活用し、各館の事業の周知に努める。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
他区においては、実施場所の違いや利用年齢に制限があるところもあるが、同目的の事業は全区で行っている。	

議会要旨 平成17年一定 乳幼児を含めた子どもたちや保護者ができるだけ自由に利用できるよう、ふれあい館を安心のできる自由な遊び場として利用することについて

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-03-08		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	子ども読書活動推進事業（ふれあい館）		部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤		
			担当者名	高瀬	内線	2534		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	子ども読書活動推進事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	令和 19 年度	根拠	子どもの読書活動の推進に関する法律				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成					
	施策	01	多様な子育て支援の展開					
目的	子ども達が本と出会う機会を持ち、読書の楽しさを味わい、本の内容を深く理解することを通じて、豊かにたくましく「生きる力」を自ら育むことができるように、子ども達の読書活動を推進するための環境を整備する。							
対象者等	0歳から18歳までの子ども							
内容	(1) 乳幼児向け書棚の設置や多彩な蔵書(図書)を用意し子どもたちが気軽に読書に親しむ環境をつくる。 (2) 読書の楽しさを知らせるため、おはなし会やパネルシアター等を利用した多様な読書活動を展開する。 (3) 各館のもつ図書を2ヶ月ごとに移動し、子どもたちが広い分野の図書に出会う機会をつくる。(ブックローテーション)							
経過	平成13年2月「子ども読書活動の推進に関する法律」が公布施行 平成15年3月「東京都子ども読書活動推進計画」を策定 平成18年4月「荒川区子ども読書活動推進計画」を策定 平成19年度 区の施策支援が届きにくい在宅の幼児を対象に、本に親しむ環境をふれあい館に整備する 平成20年度 読書活動を進めるためにブックローテーションを定着させ、より多くの本を児童に提供する							
必要性	子ども達の「生きる力」を育むため、読書活動に関する環境整備が必要である。							
実施方法	(<input type="radio"/> 一部委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) 職員による読み聞かせ等の実施、各館の書籍充実 ふれあい館（12館）でブックローテーションの実施							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	読書関連事業の実施回数	78	76	94	94	98	1館当たりの読書関連事業の実施回数
	②	参加人数(大人含む)	1,405	1,097	1,261	1,268	1,313	1館当たりの年間参加人数(大人含む)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	児童の健全育成を図る上で、また図書を通じた子育て支援策を展開していくため、今後も事業を推進していく。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		2,154	2,470	2,186	1,985	2,150	2,055	2,150
決算額（元年度は見込み）		1,972	1,538	1,996	1,783	1,922	1,851	2,150
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
実施館数		13	13	13	13	13	13	13
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	図書等	1,740	需用費	図書等	1,652	需用費	図書等	1,950
備品購入費	創作用テーブル等	183	備品購入費	ござシート・ベンチ等	199	備品購入費	書架等	200

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,027	2,473	446	地方税	0	0	0
	物件費	1,922	1,851	▲71	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,075	1,075	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,075	1,075	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	104	127	23	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,978	▲3,376	▲398
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,053	4,451	398	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,978	▲3,376	▲398
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,978	▲3,376	▲398	

備考 事業の性質上、行政費用の大部分を人件費・物件費(消耗品費1,652千円、備品購入費199千円)が占めている。

問題点・課題 年齢層・各分野ごとの図書の充実を図る必要がある。
図書館との連携を図り、より良い読書環境を作る必要がある。
館だよりを活用するなど、子供及び乳幼児を持つ親に事業内容を幅広く周知する。
各館の利用状況に応じた蔵書の管理運用方針や蔵書スペースの確保が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各館の状況に応じ、蔵書を充実させていく。また、ブックローテーションを実施し、より多くの本にふれる機会を提供する。	各館の状況に合わせた図書を購入し、蔵書数を増やした。ブックローテーションを通し、様々な種類の本に触れる機会を提供した。	各年齢・各分野の蔵書を充実させていく。ブックローテーション等を実施し、引き続き読書に親しむ機会を提供する。
②	新蔵書やおすすめ本を館だよりや館内開示版に掲載する等、読書の幅を広げられるように情報提供する。	新蔵書やブックローテーションで回ってきた本を館内の掲示板で紹介する等利用者への情報提供を行った。	館内掲示板や館だよりを通して、新蔵書やお勧めの本を読者向けに発信し、本に興味を持ってもらう。
③	お話会などの事業を活用し、気軽に本に親しめる環境を提供する。	各年齢層ごとでお話会などで本に触れあう機会を設けた。	お話会や幼児タイム等を実施し、読書の楽しさや素晴らしさを知るきっかけを提供する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況(要旨)	他区においては、実施場所の違いや利用年齢に制限があるところもあるが、同目的の事業は全区で行っている。
議(要旨)	議(要旨)

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-03-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	区民施設建設費	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤		
		担当者名	大條	内線	2531		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	（仮称）東尾久三丁目付近ふれあい館整備					
	01-01-02	（仮称）日暮里ふれあい館整備					
	01-02-01	日暮里地域活性化施設整備					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	16 年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり				
目的	地域コミュニティの拠点となる施設を整備することで、乳幼児から高齢者まであらゆる世代の区民の相互交流と地域活動を促進し、地域の活性化を図ることで、心豊かで活力に満ちた地域社会を形成する。						
対象者等	区民及び来街者						
内容	<p><ふれあい館整備>（仮称）東尾久三丁目付近ふれあい館・（仮称）日暮里ふれあい館 平成28年度 用地取得（東尾久のみ） 平成29年度 測量、地盤調査、基本設計（東尾久のみ） 平成30～令和元年度 基本設計、実施設計 令和2～3年度 建設工事 令和4年度 開設予定</p> <p><日暮里活性化施設整備> 区民事務所機能とともに、地域の活性化に資する機能を持つ施設 平成27年度 測量、地盤調査、用地取得 平成28年度 基本設計、実施設計 平成29年度 実施設計 平成30～令和2年度 建設工事 令和2年12月 開設予定 ※工事予算は産業経済部と面積按分し、産業振興課：73.14%、区民施設課：26.86%で計上。</p>						
経過	<p><ふれあい館 開設年月></p> 平成16年10月 荒木田ふれあい館、西尾久ふれあい館 平成17年 4月 汐入ふれあい館、東日暮里ふれあい館 ※汐入ふれあい館は平成13年度竣工（17年度名称変更） 平成18年 2月 荒川山吹ふれあい館 平成20年 4月 西日暮里ふれあい館 平成22年 4月 南千住駅前ふれあい館 平成23年 4月 峡田ふれあい館 平成24年 4月 南千住ふれあい館、町屋ふれあい館、尾久ふれあい館 平成25年 4月 石浜ふれあい館、夕やけこやけふれあい館						
必要性	ひろば館では児童育成事業又は高齢者事業を個々に実施しているが、それらの事業を一体的に展開し、あらゆる世代が交流でき、区民の自発的な活動や地域コミュニティの拠点となる「ふれあい館」の整備が急務である。また、施設と地域の魅力とが相乗して地域を活性化できる施設が必要である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 委託内容：測量、地盤調査、設計業務、工事監理業務						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	地域コミュニティの拠点となる中心的な施設のため優先度は高い。新たなふれあい館の整備に向けて、積極的に用地取得等を行っていく。					

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
予算額			210,523	319,530	404,569	210,198	121,795	
決算額(元年度は見込み)			207,839	318,796	16,627	203,280	121,795	
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	用地取得費(千円)			203,355	296,628	—	—	—
	工事請負費(千円)			—	1,430	—	143,670	51,202

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費・使用料等	旧日暮里区民事務所防犯カメラ電気料等	6	委託料	おぐとびあ広場測量・分筆等	5,399	旅費・需用費	日暮里活性化施設検査旅費等	66
役務費	東尾久三丁目用地樹木剪定等	250	委託料	東尾久三丁目基本・実施設計	19,429	委託料	おぐとびあ広場測量・分筆等	7,004
委託料	東尾久三丁目敷地測量・地盤調査等	5,813	委託料	日暮里ふれあい館基本・実施設計	31,173	委託料	東尾久三丁目実施設計	26,888
委託料	東尾久三丁目用地基本設計	3,400	工事請負費	東尾久三丁目用地舗装等	11,169	委託料	日暮里ふれあい館実施設計	36,635
委託料	東尾久三丁目用地測量・防草シート敷設等	432	工事請負費・委託料等	日暮里活性化施設建設工事	134,307	工事請負費	東尾久三丁目用地舗装	1,162
委託料	日暮里ふれあい館用地敷地測量・地盤調査	6,399	公有財産購入費	東尾久三丁目用地交換差金	821	工事請負費	日暮里活性化施設建設工事	50,040
委託料	日暮里活性化施設防災倉庫移設等	327	補償補填及び賠償金	おぐとびあ広場電柱移設補償金	982			

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	6,794	17,899	11,105	地方税	0	0	0
	物件費	1,015	5,406	4,391	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	2,121	2,121	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	982	982	使用料及び手数料	5	478	473
	減価償却費	37	0	▲ 37	その他	0	71	71
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5	549	544
	賞与・退職給与引当金繰入額	348	921	573	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,189	▲ 35,828	▲ 27,639
	その他行政費用	0	9,048	9,048	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	8,194	36,377	28,183	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,189	▲ 35,828	▲ 27,639
	特別費用(g)	0	83,347	83,347	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 83,347	▲ 83,347	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,189	▲ 119,175	▲ 110,986

備考 30年度歳出のほとんどは資産形成支出(ふれあい館建設用地の整備および基本・実施設計。貸借対照表に資産として計上)である。物件費・維持補修費は、用地の周辺整備に係る諸経費(測量・分筆登記委託料、給水管新設工事等)であり、その他の行政費用は、街路灯移設工事等の投資的経費である。

問題点・課題 ふれあい館ニュープランに沿って引き続き整備を推進するが、適切な建設用地の確保が困難な状況の地区もある。未整備館について、再開発や複合施設などの整備手法を視野にいれて整備に向けた検討を進める必要がある。整備の目途がたたないふれあい館について、他課と連携しつつ取り得る整備手法を検討して今後の進め方を再考する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ふれあい館整備ニュープランに基づき、地域特性を踏まえた利用状況の分析を進め、整備を進める。	未整備のふれあい館7館のうち2館について、地域特性を踏まえた利用状況の分析を進め、基本設計に反映させた。	未整備のふれあい館7館のうち2館の実施設計を行う。他については、地域特性を踏まえた利用状況の分析を進める。
②	区の現状や様々な区民ニーズに合った施設を建設するため、施設利用者となる地域住民等の意見や要望を踏まえて検討する。	未整備のふれあい館7館のうち2館について、施設利用者や地域住民等の意見を聴取し、基本設計に反映させた。	未整備のふれあい館7館のうち2館の実施設計・建設工事等を行う。
③	ふれあい館の整備用地確保の情報収集に努め、「ふれあい館整備ニュープラン」の遂行を図る。	ふれあい館の整備用地について情報収集を行い、整備の可能性について分析・検討を行った。	ふれあい館の整備用地確保の情報収集に努め、「ふれあい館整備ニュープラン」の遂行を図る。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会質問(要旨) 平成26年度11月会議 ふれあい館20館整備の進捗、日暮里・東尾久地域のふれあい館整備等について
 平成26年度2月会議 今後の公共施設整備のあり方について
 平成27年度決特 (仮称)東尾久三丁目ひろば館整備の進捗状況について
 平成29年度予特 日暮里公共施設順次更新について
 平成30年度決特 ふれあい館の名称決定、(仮称)東尾久三丁目ひろば館整備の進捗状況等について